



政治的分極化時代における州司法長官の政治的役割の拡大：中絶問題を中心に

李, 雨桐

(Citation)

国際文化学, 37:102-118

(Issue Date)

2024-03-18

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100487652>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100487652>



政治的分極化時代における州司法長官の政治的役割の拡大 —中絶問題を中心に—

Expansion of the political role of state attorneys general in an era of political polarization: Focusing on the abortion issue

李 雨桐
Yutong LI

Summary

Since the 1980s, state attorney generals, who are state-level elected officials in the United States, have worked to nullify proposed federal legislation and block presidential executive orders using multi-state lawsuits as their litigation strategy. Thus, these attorney generals have become policymakers who are integral to US politics. At the same time, politics in the United States has become increasingly polarized, and partisan political issues have caused the political role of attorney generals to expand. This paper examines the expansion of the political role of state attorney generals by analyzing the positions they have taken on the issue of abortion, which was considered the most important and partisan issue of the state attorney general elections held in 2022. The conclusion notes that, as state attorneys general are being held accountable by voters, the positions they take on controversial issues may create direct changes in the future enforcement of abortion laws.

キーワード

州司法長官、中絶問題、司法政治

I はじめに

2000年代以降のアメリカ政治は、分極化と対立の基調を巡って進展している。このような政治的分極化から生まれた対立は、アメリカ政治を「決められない政治」に変えている(岡山 2018:12)。現在のアメリカ連邦議会における共和、民主両党の勢力が常に拮抗し、連邦

議会での多数党が絶対的な優位に立って議席を圧倒的に保有することは稀である。フィリバスター¹⁾、または、クローチャー²⁾を克服するための多数議席を両党とも確保できないことが常態化し、多数決の原則を採用している連邦議会はイデオロギー的食い違いにより大きな重要法案を決められない膠着状態(グリッドロック)に陥りがちになる(前嶋 2017:85)。但し、反対に分極化が進んだ状態で「統一政府³⁾」になった場合、多数党が議会で主導的地位を取り、スムーズに立法の停滞を超えて重要な立法成果をもたらす可能性があるにも関わらず、イデオロギー的に極端的な立法を生み出す可能性もある。そもそも、分極化の原動力は二大政党のそれぞれに存在する極端派であり、現在、両党における極端派が伸長する現象が進行していると待鳥(2022)は指摘する(待鳥 2022:9-12)。

このような決められない連邦議会の膠着状態を乗り越えるには、議会を迂回して行政命令(executive order)を利用して政策を実行できる大統領のほか、州司法長官も有権者から多大な期待を集めている。1980年代より、連邦政府の政策に反対して、大統領の政党と異なる野党の州知事の州が協力して連邦政府の法執行への阻止を行う、「多州連合訴訟(multistate litigation)」が近年頻繁に提起されるようになってきた。連邦政府が制定した政策の政策変動を狙う対連邦政府「多州連合訴訟」の増加に伴い、訴訟を起こす州司法長官という州レベルの公選公職者の政治的役割とその重要性も増大してきた。実際に行政権を阻止する判決を下した最高裁判所は言うまでもないにもかかわらず、そもそも、訴訟を起さないと政策変動が起こらない。そのため、多州連合訴訟による政策変動の増加により、訴訟を起こす州司法長官も政策決定過程における重要な政策決定者の一員として徐々に学術的関心を惹き、論じられるようになってきた。

政治的分極化の中、州司法長官も党派連盟を結成して行動する傾向がある。民主党支持傾向の青い州は青い州と連携し、共和党の大統領に対して訴訟を起こす。対して、共和党支持傾向の赤い州は他の赤い州と連携して、民主党の大統領に対して訴訟を提起する。このような現象を考えると、現在、州政府と連邦政府との政府間関係は、党派に大きく左右されている。州司法長官と州司法長官が行った党派的な訴訟行動に注目し、これまでアメリカ政治において個別に扱われていた連邦制と政党政治という二つの制度の間の結びつきを見出すことで、アメリカ政治そのものについての新たな視点を提供することができるだろう。

党派的な訴訟は多くあるが、近年、「殺人」と見なされる刑事犯罪に繋がる中絶問題は、高度に党派的な政治問題として注目されている。中絶問題を巡って刑事法を執行する権限を持つ州司法長官の発揮できる役割が有権者から学者までの関心を集めている。特に2022年6月24日に、この20年間に構成が最も保守的だと言われる最高裁判所はドブス対ジャクソン女性健康機構事件(597 U.S. ____ (2022), 下記は略称ドブス事件)に対する判決で、遂に1973年の人工中絶を合法化したロー対ウェイド事件(410 U.S. 113)というリベラル価値観の判決を覆し、全米に物議を醸した。その影響を受けて、従来の州司法長官選挙とは異なり、2022年州司法長官選挙では、ほぼ全ての州において人工中絶問題が州知事選挙の際と同じように重要なイシューとして争われている。本稿は、2022年に行われた州司法長官選挙において、最も重要で、かつ党派的な争点だと思われる中絶問題を巡る州司法長官の争点態度を分析することによって、州司法長官の政治的役割の拡大とその意義を検討したい。

II 刑事犯罪の政治化と州司法長官との関係

2.1 州司法長官の刑事犯罪の管轄に関する権限

まずは、州司法長官が持つ刑事法の管轄に関する権限について説明したい。消費者保護、環境保護、反トラスト、メディケイド詐欺に関する民事訴訟を提起し、法を執行するという州司法長官の伝統的役割以外、刑事法の執行も州司法長官の伝統的役割だと考えられる。州司法長官は一般に各自の司法管轄区における首席法務官 (the chief legal officer of their respective jurisdictions) だと考えられるが、全ての場合において首席執行官だと考えるというわけではない (Toth 2015 : 307)。その理由は、州司法長官の刑事法を執行する権限も州によって大きく異なっているからである。全ての州司法長官はコモンロー/州法/連邦法に基づいて民事訴訟を提起する権限を有するが、一般的に、刑事訴訟を提起する権限は州司法長官ではなく、地方検事が持つ場合が多い。デラウェア州とロードアイランド州、アラスカ州のように刑事法の執行を州司法長官に完全に委任する州も存在する一方、更に刑事法を執行する権限を完全に持たない州司法長官もいる。あるいは、一部の州司法長官は刑事調査権の役割を持たないにもかかわらず、刑事法の立法や政策形成に主導的な役割を發揮することもある。

より一般的なのは、州司法長官は地区検事 (DA: direct attorney) と裁判管轄権を共有するが、その役割分担は異なっていて、特定の刑事犯罪に限って州司法長官が法執行の権限を持つ。地区検事は大半のケースを管轄する一方、州司法長官は法的衝突 (legal conflicts) と特定の刑事犯罪を処理する (Tierney 2016-2020) ⁴⁾。州司法長官協会によると、州司法長官が関与する刑事司法問題は、児童福祉、矯正施設に収容される受刑囚の市民権を擁護するために提起する矯正訴訟 (Corrections litigation)、家庭内暴力、金融犯罪、科学捜査 (Forensic science)、人身保護 (Habeas corpus)、ヘイトクライム、警察による不正行為、性犯罪などを含む ⁵⁾。それ以外、前メイン州の州司法長官 James E. Tierney が述べた州司法長官が処理する一般的な刑事司法問題の補充として、メディケイド詐欺 ⁶⁾、農村地域の犯罪 (major crime in a rural area)、部分の州において殺人犯罪の管轄、電子計算機使用詐欺罪、汚職、重大犯罪も含まれている ⁷⁾。但し、一部の州において、例えばコロンビア特別区の州司法長官は軽犯罪に対して司法管轄権しか持たないが、地区検事は重罪に対する司法管轄権を持つ (Toth 2015:309)。また、場合によって、州司法長官は刑事法を具体的に執行する権限を持たなくても、地方検事を監督し、地方検事との連携、及びアドバイスの提示は可能である。

2.2 刑事犯罪とされる中絶問題の現状

このように、州司法長官の刑事法の執行における権限が大きく異なり、一概に論じにくいと思われる。但し、近年、中絶問題をはじめとする一部の刑事犯罪の政治化により、有権者は法執行者の州司法長官に目を向けるようになってきた。2022年6月24日に、最高裁判所はドブス対ジャクソン女性健康機構事件に対する判決で、遂に1973年の人工中絶を合法

化したロー対ウェイド事件(410 U.S. 113)による人工中絶を認めた判決を覆した。ドブス事件により、人工中絶を禁止する権限が各州に認められるという抜本的な政策転換が全米において衝撃的な影響を及ぼしている。その影響を受けて、従来の州司法長官選挙とは異なり、2022年州司法長官選挙では、ほぼ全ての州において人工中絶問題が州知事選挙と同じように重要なイシューとして争われている。

中絶による刑事犯罪の現状に関して、図<1>は2000-2020年の間、薬品などによる自己管理中絶(SMA: self-managed abortion)によって刑事調査/逮捕されるケースがある州の一覧である。If/when howという中絶擁護の市民組織の調査レポートによると、有罪だと考えられる87%ケースは妊娠中期と末期のSMAである。また、一旦法執行者(例えば、地区検事)が介入すると、容疑者の逮捕される可能性が極めて高く、87%のケースでは容疑者が逮捕された(Huss et al. 2022: 3)。



図1 SMAによる刑事調査/逮捕されるケースがある州の一覧
(Huss et al. 2022 から引用)

また、自己管理中絶ではなく、病院で中絶手術を受ける場合、一部の州において、州法により、中絶手術を行う医者と手術を受ける女性が調査を受けることがある。ドブス判決後、保守州を中心に19州の人工中絶を制限するトリガー禁令/トリガー法(trigger ban/pre-roe ban/trigger law⁸⁾)が自動的に有効になる。現時点では(2022年11月)、テキサス州などの13州ではトリガー法の発効により、人工中絶が違法になった⁹⁾。但し、アイダホ州のトリガー禁令は部分的に阻止された州最高裁審所は、緊急の場合、医者は人工中絶手術の実施により起訴されてはいけなと判決した。

ノースダコタ州、ユタ州、ワイオミング州、アリゾナ州とインディアナ州では¹⁰⁾、トリガー法の発効は州最高裁判所の判決によって一時差し止められたが、今後は依然として発

効する可能性がある。サウスカロライナ州 (22 週)、フロリダ州 (15 週) では、「6 週トリガー禁令」は州最高裁判所に差し止められたので人工中絶も元のままである。ジョージア州 (22 週) の「6 週トリガー禁令」では、11 月 15 日に一時差し止められたが、11 月 23 日よりまた発効することになった。上記のサウスカロライナ州、ジョージア州、フロリダ州を含む 8 州では人工中絶が一定の期間内に行われた場合、合法だと規定されている¹¹⁾。自由州を中心に、24 州では、人工中絶の権利を州法によって保障される、あるいは、無制限、24 週以内の中絶を合法だと規定している。

2.3 ドブス事件後の州司法長官の動向

一般的に、生育権は州司法長官が従来から代弁している公衆衛生・医療という伝統的な政策分野に属する権利で、州司法長官は生育権を含む公衆衛生を享受する権利を守るべきポストだと考えられるが、両党の州司法長官が人工中絶問題に対して正反対の意見を持っていることが多い。特にドブス事件後、州司法長官の間における中絶問題を巡る対立が一層深刻化している。一部の州司法長官、特に民主党州司法長官は、生育権を全ての市民が享受すべき権利だと考えるのに対して、共和党を中心に一部の州司法長官は中絶を殺人、刑事犯罪と見なしている。

このような対立はイデオロギー的問題ではなく、法的問題にもなっている。州司法長官は州における刑事法の最高の法の執行者である場合、トリガー法を実行するかどうかを選ぶ権利を持っている。あるいは、コモンローに基づいて、実際の損害が発生する場合、州司法長官は賛同しない法に対して訴訟を提起し違憲判決を求めることができる¹²⁾。一部の州、特に民主党が多数党のリベラル州を中心に、生育権を擁護する州最高裁判所と州司法長官事務所は禁令発効を阻止する努力を始めた。対して、一部の共和党支持傾向の州において、中絶問題は刑事犯罪にもなりうる。

州レベルの法廷において、民主党による中絶擁護の努力は部分的に果たされたが、彼らは全国レベルにおける更なる成果を求めている。2022 年 9 月 28 日、民主党中心の 21 名の州司法長官¹³⁾は迅速にテキサス州の中絶擁護 NGO¹⁴⁾と協力し合い、テキサス州に対して生育権擁護の多州連合訴訟を提起した (Fund Texas Choice et al. v. Paxton et al., 1:22-cv-859-RP, 2022)。テキサス州の反中絶法によると、テキサス州以外の州で中絶を行った場合、刑事、あるいは民事責任を問われることになる。その目的は、州民は人工中絶を受ける機会を阻止するためだと考えられる。訴訟を提起した 21 州の州司法長官は、テキサス州の反中絶法が、「憲法が明記していない多くの基本的権利の一つであるが、歴史と伝統…法的システムに深く植え付けている」州際旅行の権利に違反し、また、旅行者は人工中絶が合法化されている州において人工中絶のサービスを享受できると主張した¹⁵⁾。

更に、両党の中絶問題を巡る戦いは、2022 年 11 月 8 日の州司法長官選挙にも延長され、激熱な選挙合戦を展開していた。30 州、2 つの特別区、1 つの連邦直轄地において州司法長官選挙が行われた。ドブス対ジャクソン女性健康機構事件の後、民主党は生育権を保護するため、選挙にできるだけ多くの州で州司法長官のポストを確保する決心を固めた。民主党州司法長官協会 (DAGA) は、2022 年州司法長官選挙激戦州と言われるミシガン州、ネバダ州、ウィスコンシン州、ジョージア州、アリゾナ州に 3000 万ドルを投入すると承諾した。

DAGA にとって喜ばしいのは、ジョージア州以外の四州において民主党は州司法長官を確保したことである。また、テキサス州においても DAGA は大量な資金を投入した。現職のテキサス州の州司法長官、「極右」だと DAGA に評価されるケン・パクストンに対抗するため、DAGA は一万ドル以上の広告を購入し、民主党候補者の人工中絶を擁護する立場を宣伝した (Manchester 2022)。残念ながら、民主党候補者の Rochelle Garza は 10% の票差で現職の州司法長官ケン・パクストンに負けた。

DAGA が活躍する一方、中絶擁護の有権者の、民主党州司法長官に政治献金を提供する積極性も一気に高まった。ドブス判決が出される当日、民主党州司法長官協会が集めた資金は前日の 15 倍に伸びた以外、当シーズンに DAGA が集めた政治献金も長期的に主導的地位を占める共和党州司法長官協会を超えた (Weber and Whitehead 2022)。

III 2022 年州司法長官選挙における中絶問題を巡る争い

次は 2022 年州司法長官選挙に焦点を当てながら、中絶問題における有権者の州司法長官に対する期待と、その期待に応じる州司法長官候補者の言動に注目する。それによって、刑事犯罪としての中絶問題の政治化と、州司法長官の刑事法執行における政治的役割の拡大を説明したい。

アメリカにおいて、43 州の州司法長官は一般選挙によって選出される。現代の州司法長官選挙は、州知事選挙や連邦議員選挙と同じように、テレビにてディベートを行ったり、番組に報道なりして高度な注目を集めている。州司法長官選挙において、公共安全、反トラスト、消費者保護などの、州司法長官の伝統的な職能だと言われる政策分野が常に提起されるが、2022 年州司法長官選挙に注目すると、高度な政治的関心を集めているいくつかの政策分野がよく提起される。例えば、犯罪問題を解決するという州司法長官の基本的職能のほか、コロラド州の現職州司法長官 Phil Weiser (民主党) は再選に挑戦する際に、自分自身がプロチョイスであると堂々に明言している。彼は生育権や環境保護などの訴訟経験をアピールし、競争相手の John Kellner (現職 DA、共和党) が犯罪問題に対応する経験しか持たないと攻撃していた¹⁶⁾。

中絶問題のほか、銃規制、オピオイド・エピデミック、移民問題、気候変動などが多くの州の州司法長官選挙に提起されている。2022 年州司法長官選挙において、従来なかった 2020 年大統領選挙問題が新しいテーマとして多大な関心を集めている。これらの問題は高度に政治化されている 이슈でありながらも、場合によって犯罪問題、法的問題にもなる。前記にも言及したが、州司法長官の伝統的職能は反トラスト、消費者保護、特に刑事犯罪に関連する公共安全の政策分野の法執行にある。しかし、州司法長官は積極的により多くの政策分野に進出する近年の動向からみれば、「州司法長官は自分の権力に対してより深く認識できるようになった」と Nollete は評価し¹⁷⁾、Nollete によれば、彼らは自分の持つ権力を広範的に応用し、政策制定に参与するようになり、政治的な役割が迅速に拡大している。

本稿は州司法長官の政治的役割と政治的影響力の拡大を、有権者の州司法長官に対する期待との関係性について論じたい。2022 年 11 月 8 日に行われた州司法長官選挙における

中絶問題を上げながら、激戦州における州司法長官の中絶問題に対する態度と選挙の結果に注目することにより、政治生活における有権者の州司法長官に対する期待の増大と、州司法長官は重要なイシューにおいて有権者の政治的期待を担っている重要なアクターであることを説明したい。

3.1 激戦州における州司法長官選挙と中絶問題

表 1 2022 年州司法長官選挙激戦州の結果

州の行に、州名の後ろに付く「英字+数字」は、各州の党派傾向を示す PVI 指標 (Cook Partisan Voting Index) である。数字が高ければ高いほど傾向が強いを意味する。R は共和党を意味し、D は民主党を意味する。

州	州法による中絶制限	現職	当選者得票	当選者の中絶への態度	競争相手の得票	競争相手の中絶への態度
アリゾナ州 R+3	合法 (15 週) 2022/10/7 にトリガー禁令は州最高裁に一時差し止められたが再発効の可能性がある	Mark Brnovich (R.リタイア)	Kris Mayes (D,1,254,612 50%)	支持	Abraham Hamadeh (R,1,254,102 50%)	反対
ジョージア州 R+3	合法だが厳しい制限 (6 週) 11 月 23 日より 6 週禁令再発効	Chris Carr (R.再選)	Chris Carr (R,2,032,500 51.9%)	反対	Jen Jordan (D,1,826,437 46.6%)	支持
アイオワ州 R+6	合法 (21 週) 2019 年による Pre-Roe 禁令廃除、州最高裁は州法による中絶の権利を認めている	Tom Miller (D, 落選)	Brenna Bird (R,611,432 50.9%)	反対	Tom Miller (D,590,890 49.1%)	不明白だが最終的に支持
カンサス州 R+11	合法 (21 週) 1992 年による Pre-Roe 禁令廃除、州最高裁は州法による中絶の権利を認めている	Derek Schmidt (R.リタイア)	Kris Kobach (R,500,049 50.8%)	反対	Chris Mann (D,483,556 49.2%)	支持
ミネソタ	合法 (24 週) 州法による中絶の権利保	Keith	Keith	支持	Jim Schultz	反対

タ州 D +1	障、基本無制限	Ellison (D.再選)	Ellison (D,1,254,3 7 1 50.4%)		(R,1,233,5 57 49.6%)	
ミシガ ン州 R +1	合法（24 週） 2022/9/7 Pre-Roe 禁 令廃除	Dana Nessel (D.再選)	Dana Nessel (D,2,326,8 5 5 53.2%)	支持	Matthew Deperno (R,1,950,0 46 44.5%)	反対
ネバダ 州even	合法（24 週）州法 による中絶の権利保 障	Aaron Ford (D, 再選)	Aaron Ford (D,506,46 5 51.3%)	支持	Sigal Chattah (R,428,58 6 43.4%)	中立
ウィス コンシ ン州R +2	禁止 Pre-Roe 禁令 の発行による中絶禁 止	Josh Kaul (D.再選)	Josh Kaul (D,1,333,0 3 0 50.7%)	支持	Eric Toney (R,1,297,8 40 49.3%)	反対より の中立

2022 年州司法長官選挙全体的な傾向を見ると、民主党支持傾向が強い「青い州」において、中絶の権利を擁護する民主党州司法長官が選出され、対して、共和党支持傾向が強い「赤い州」において、中絶に反対する共和党州司法長官が選出されるという「イージーゲーム」が行われた。そのため、両党の勢力が比較的に均衡であり、あるいは、両党の州司法長官が選挙を勝つ可能性が接近している激戦州（スイングステート：swing state）において、州司法長官のポストをできるだけ多く確保できる方が党派の訴訟勢力に有利である。これらの激戦州において、ほかの州のようなイージーゲームではなく、州司法長官の生育権に対する観点は、11 月の州司法長官選挙の成否に強く結びついている。ネバダ州やミシガン州以外、いずれの激戦州においても、両党の州司法長官の票差は 5%以内に収まる激しい競争が行われた。結果として、8 つの激戦州において、民主党は 5 州において州司法長官のポストを確保できた。

なかでも最も重要な勝利だと言えるのは、共和党支持傾向がやや強いにも関わらずミシガン州では民主党州司法長官ダナ・ネッセルが 10%に近い大きな差で州司法長官のポストを民主党陣営に収めたこと、そして、中絶を完全禁止としたウィスコンシン州において中絶に支持的な態度を持つ現職州司法長官ジョシュ・カウルが再選を果たし、共和党より中絶に比較的寛容的な態度を持つ民主党がウィスコンシン州において訴訟で中絶禁令を覆す可能性が確保できたこと、及び、禁令が再び発効する可能性があるアリゾナ州において、その可能性を防ぐ一つの防衛線としてのメイズの勝利である。そして、共和党によって激戦州における最も重要な勝利として、中絶に関する世論態度が容認的なカンザス州におけるクリス・コバックの勝利である。彼は僅か 1%の差で、戦略的にカンザス州を確保したくて大量の政治現金を投入した民主党を勝ち抜き、共和党の訴訟勢力に大きく貢献する激戦州にお

ける重要な一席を収めた。次は、この 4 つの州を中心に、有権者の期待と選出された州司法長官との関係性、且つ、選出された州司法長官がもたらす可能な政治的意味を説明したい。

3.2 ミシガン州

現職民主党州司法長官ダナ・ネッセル (Dana Nessel, 女性) と共和党州司法長官候補者マット・デペルノ (Matt Deperno) が州司法長官のポストを巡って競い合った。マット・デペルノは元トランプ大統領の支持者であり、2020 年の大統領選挙問題ではトランプ大統領を擁護する立場は揺るがず、党内のアクティビストの票を狙っていた。彼は、選挙を勝つために統一された政党が必要だという発言を繰り返し¹⁸⁾、党派路線に高度な忠実性を示している。そして、中絶問題に対して、ドブス対ジャクソン女性健康機構事件の直後、彼は中絶サービスを提供する者を過失殺人罪で起訴することを可能にする 1931 年中絶禁令を擁護するという立場を明らかにした。

マット・デペルノの声明に速やかに反撃するため、ダナ・ネッセルも中絶について意見を述べた。強姦、乱倫による妊娠、あるいは、母体の命が脅かされる場合の中絶禁止に反対するという選挙広告を出した後、彼女は元々遅れていた世論調査で微弱な優勢を取るようになった¹⁹⁾。マット・デペルノの選挙戦略は明らかに共和党支持の有権者を確保することだと考えられる。しかし、世論調査専門家リチャード・ズーバ (Richard Czuba) によると、州内の平均的な有権者は 2020 年大統領選挙を覆したくない、且つ、生育権の保証を求めている。そして、平均的な有権者はダナ・ネッセルを選んだことにより、マット・デペルノが世論調査でリードしていたのにもかかわらず、逆転し、最終的にダナ・ネッセルは再選を確保できた。

3.3 ウィスコンシン州

2022 年 6 月 24 日のドブス判決により、ウィスコンシン州の 1849 年中絶禁令は自動的に発効した。ウィスコンシン州では中絶が全面禁止になった四日後の 6 月 28 日、現職の民主党州司法長官ジョシュ・カウルと民主党州知事トニー・エヴァーズは、ウィスコンシン州安全専門サービス部門 (The Wisconsin Department of Safety and Professional Services)、ウィスコンシン州医療検査協会 (the Wisconsin Medical Examining Board) と連携して、デーモン郡巡回法廷に反中絶の訴訟を提起した。最初、被告とされたのは、州議会における共和党リーダーたち-下院議長ロビン・ヴォス (Robin Vos) と上院院内総務デヴィン・レマヒュー (Devin LeMahieu) と州上院議員ステート・セン (State Sen) であった。ジョシュ・カウル (Josh Kaul) は、「1849 年禁令を廃除する一番いい方法は立法だ…但し、未だに立法機構は興味を示していない」と述べた²⁰⁾。多数党共和党が両院をコントロールしているウィスコンシン州においては、立法による中絶禁令の廃除は非現実的で、絶禁令を覆す一番可能性が高い方法は司法手段である。

そして、訴訟を提起した 13 日後の 7 月 1 日に、ジョシュ・カウルはツイッターにて州司法長官の再選に挑戦することを公表した。選挙に向けて、カウルは何回も自分が州司法長官に再選されたら、彼は州司法長官事務所の資源を中絶犯罪の調査に使わない、「犯罪者」に対して訴訟を起こさないと述べ、つまり、彼は 1849 年禁令の不執行を保証した。

本章の最初にも述べたとおり、多くの場合、人工中絶の刑事条項を執行する管轄権を持つのは地方検事であり、州司法長官はその権限を持たないことが多い。つまり、州司法長官は中絶犯罪を起訴しなくても、地方検事は訴訟を起こす可能性があるということである²¹⁾。

カウルの法の執行拒否という発言に対して、共和党の競争相手エリック・トニー (Eric Toney) は、州司法長官には執行する法を選ぶ権利がないとカウルに反論した。彼が共和党として当選した場合、中絶禁令の執行は確実となる。

Marquette 大学の世論調査によると、ウィスコンシン州では、中絶に寛容的態度を取る人は半数を超える 58%である (全ての場合は合法 (27%) /多くの場合は合法 (31%))。対して、厳しい態度を取る人は 35%である (全ての場合は違法 (24%) /多くの場合は違法 (11%))²²⁾。Pew research center の調査によると寛容的態度を取る人 (全ての場合/多くの場合は合法) は半数を超える 53%で、反対意見を持つ人 (全ての場合/多くの場合は違法) は 45%である²³⁾。このような世論背景において、立法による中絶禁令の廃止が困難の中、民主党州司法長官ジョシュ・カウルと州知事 Tony Evers が再選を果たしたことは、ウィスコンシン州での生育権擁護者の初歩的勝利でもあり、肝心の勝利でもあると言えるだろう。

3.4 アリゾナ州

パブリック・オピニオン・パルスの世論調査によると、91%以上の有権者 (特に女性有権者) は、中絶が一定の状況では合法であるべきだと考える。且つ、64%の有権者は、誰に投票するかは候補者の中絶問題への態度によると述べた²⁴⁾。中絶反対派も積極的に投票したにもかかわらず、エイブラハム・ハマデ (Abraham Hamadeh, 共和党) は僅か 510 票の差でクリス・メイズ (Kris Mayes, 民主党) に惜敗した。民主党は州司法長官の座を共和党 (現職: Mark Brnovich) から奪い返した。

ウィスコンシン州と状況は同じく、人工中絶の刑事条項を執行する管轄権を持つのは地方検事である。アリゾナ州現在の州法によると、15 週以内の中絶は合法で認められているが、女性候補者のメイズはツイッターにて、競争相手のハマデは医者を投獄し、中絶を受けた女性に罰を下すと攻撃していた。ウィスコンシン州の州司法長官ジョシュ・カウルと同じように、彼女も中絶したものと中絶に協力した者を起訴しないと主張し、当選すると現在の州法は執行されないことを表明した。但し、実際にアリゾナ州州法には女性が起訴されないと明記している。メイズの根拠が欠如している発言に反論するハマデは、「個人の意欲はどうであろうと…州司法長官の仕事は議会が制定した法の執行に協力することで、法を制定することではない」と述べた²⁵⁾。

激戦州のアリゾナ州とウィスコンシン州において、有権者は中絶を受けた女性/中絶手術を実施した医者起訴しないと承諾した州司法長官に票を投じることからみれば、実際に、有権者は州司法長官が具体的にどのような権限を持っているかについて詳しくないにもかかわらず、彼らは州司法長官の政治的役割の重要性を既に意識するようになり、州司法長官が生育権を守ってくれるという役割を期待すると考えられる。

また、2022 年州知事選挙では民主党のケイティ・ホブズ (Katie Hobbs) は女性の州知事として選出され、民主党のエイドリアン・フォンテス (Adrian Fontes) は州務長官として選出されたので、同一政党は州知事、州務長官、州司法長官のポストを同時にコントロー

ルする「トリプレックス (State government triplexes)」の下に、中絶問題を巡る党派的摩擦はある程度まで減ると考えられる。また、州議会選挙においても、両党の勢力は基本的に均衡を保っている（下院：D14, R16；上院：D29, R31.）という状況からすると、現在、15 週以内の中絶が認められるという現状は維持できるだろう。また、州最高裁判所によって一時差し止められた中絶禁令が発効しても、民主党州司法長官に選ばれたメイズは州最高裁判所に再び生育権を守る訴訟を提起することができ、あるいは、他の民主党州司法長官は全国レベルの多州連合訴訟に協力する可能性は十分にあると考える。

3.5 カンザス州

1964 年～2020 年間共和党の大統領候補者を連続選出したカンザス州においても、両党の間に激しい競争が行われた。105 の郡の内、民主党の新人政治家クリス・マン (Chris Mann) は 5 つの郡でしか選ばれなかったにもかかわらず、高い総得票数を集めた。共和党のクリス・コバック (Kris Kobach) は僅か 1.2% の差で辛勝し、総得票数ではクリス・マンはクリス・コバックに 17363 票しか負けなかった。

州司法長官選挙に勝ったクリス・コバックはカンザス州の経験豊富な有名政治家である。彼の過去のキャリアパスを見てみると、最初は 2004 年に市会議の議員、2010 年にカンザス州の州務長官を二期担当した。また、彼は州務長官を担当していた間にもトランプ大統領の移民政策の顧問も担当したことがあり、トランプ政権の「ゼロトレランス移民政策」の政策制定者の一人である。2017 年 5 月トランプ大統領の 13799 号行政命令によって設置された、選挙における不正を監督する「大統領誠実選挙委員会 (Presidential Commission on Election Integrity)」の副委員長に就いた経験がある。これらの経験、特に強引な移民政策への態度によってコバックは全国の極右派と保守派の間において名を馳せている。

州務長官としての任期がそろそろ終わりを迎える 2018 年、コバックは州知事選挙に挑んだが、その時、彼のアジェンダ設定は移民政策を中心としていたが有権者の関心を惹きつけることに失敗した。民主党のローラ・ケリー (Laura Kelly) に破られたことにより、共和党支持傾向が強いカンザス州は民主党州知事の支配の下に置かれた。そして、2020 年連邦上院選挙において、彼は党内初選で落ちた。二回連続で州務長官より上の公職に挑戦することに失敗した後、彼は 2022 年州司法長官選挙を通じて政治の舞台に戻ることを目指すようになった。

2022 年の州司法長官選挙において、彼はほぼあらゆるアジェンダにおいて、民主党と反対の意見を持っていた。コバックが選挙で公表した「五点計画書 (Kris Kobach's Five Point Plan for the Kansas Attorney General's Office)」において、バイデン大統領と彼の支配の元に置かれた「権限が過度拡張した」連邦政府に対して訴訟を提起することを選挙の最優先のアジェンダとして宣伝していた²⁶⁾。彼の選挙広告においても、民主党の競争相手クリス・マンはバイデン政権のアジェンダに反撃しない操り人形に過ぎないと攻撃していた。また、選挙宣伝の間、コバックはフェイスブックにて常に自分の名前と「VOTE FOR REPUBLICAN (共和党に投票しろ)」「RED WAVE (赤い波、共和党の連勝の波)」などのワードを同時に並べ、民主党との対立を強調することを通じて保守派アクティビストの票を狙っていた。トランプ大統領と親密な関係を持ち、トランプ政権の政策に関与した前職の

経験が有利に働くだろうとコバックは考えたように思われる。バイデン政権に反対する以外、彼は2020年大統領選挙問題を五点計画書の二番目重要なアジェンダとして宣伝していた。ほかに銃ライセンス料の廃止、中絶禁止法の回復と執行についての承諾、消費者詐欺の保護である。

彼が当選した結果から顧みれば、このような宣伝は共和党内の極右アクティビストを惹きつけることに成功したと言えるだろう。共和党内のエスタブリッシュメントは、州司法長官の共和党内の初選で中道派のケリー・ウォーレンへの支持を表明したが、コバックは自らエスタブリッシュメントと距離を置くようにエスタブリッシュメントの支持はいらないと言い張った²⁷⁾。州司法長官選挙において、州知事や連邦上院議員選挙における失敗の経験を活かし、トランプ大統領の移民政策の顧問を担当していた頃に重要アジェンダとして宣伝していた移民問題に言及する回数が減り、最初からターゲットとする有権者を極右派と保守派に決めてより直接的に彼らの関心を惹きつけるようなアジェンダ設定をした。

中絶問題はコバックが一番関心あるイシューと言えないが、彼は従来から中絶に対する確固たる反対者である。2018年州知事選挙の際に、彼は既に自分が100%のプロライフとフェイスブックで発信していた²⁸⁾。カンザス州は1992年にロウ判決以前の禁令を廃止したので、現在の州法によると、カンザス州において22週以内の中絶は合法化されている。但し、2022年11月の選挙に向けて、8月2日に、州議会における共和党は州法による中絶権利の保護を取り消すという「value them both」修正案について州民投票を行った。結果として、58.91% (543855票)の有権者は反対したので、この修正案は否定された。コバックはこの修正案の支持者で、当時、彼はフェイスブックにて数回もこの修正案に支持態度を示した²⁹⁾。それにもかかわらず、3ヵ月前に中絶の権利を否定する州憲法修正案に反対の票を投じたカンザス州の有権者は、11月に票を中絶の権利を否定するコバックに投じた。筆者の推測として、その理由は、①コバックは中絶問題を最優先アジェンダとして宣伝していないこと。②8月に党派的利害に関わらない州憲法修正案に反対票を投じた一部の有権者は、11月の中間選挙で所属党派に基づいてコバックに投票した。③カンザス州は従来から共和党支持傾向が強い。一部の有権者はアクセスできる情報が限られており、閉鎖的で、党派に基づいて投票をしていること。この意味では、州司法長官選挙も党派闘争の一環とされている。④クリス・マンは初めて公職選挙に出馬する新人政治家で(彼の前職は警察と検察官(prosecutor)である)、コバックほど知名度が高くない。

コバックの当選はカンザス州の中絶反対者の重要な勝利である。民主党のローラ・ケリーは州知事に再選されたが、共和党が州司法長官のポストを確保した場合、州知事と州司法長官は中絶問題において摩擦が生じる可能性が存分にあると考えられる。但し、クリス・マンは選挙に初登場の民主党新人政治家でありながらも、共和党支持傾向がかなり強いカンザス州においても政治のベテランのコバックに劣らないほどの票を集めた。当然、民主党州司法長官協会による大量な政治献金の支援をもらったという要因もあるが、世論調査では党派問わず半数以上の有権者が中絶に対して容認的な態度を取ることからみれば、彼の中絶問題に対する態度が世論と合致することは、選挙の結果に影響する要因の一つと考えられるだろう。こうみれば、中絶問題は2022年州司法長官選挙における重要なイシューとして、有権者の投票を左右している同時に、州司法長官は有権者の期待を担っている重要性が高

くなるアクターになってきたことが再び言えるだろう。

IV おわりに

本稿では、各州で選ばれる州司法長官の立場が、中絶問題のような党派対立の政策方向に影響を与える可能性があることが明らかになった。党派的な立場で分かれる州司法長官が、連邦政府の政策や連邦裁判所の判決に挑戦するために協力関係を築くことがあり、これにより州と連邦政府の関係が政党に沿った形になることもあります。同時に、州政府間の政策方針や協力関係も政党に直接関連付けられるため、連邦制は政党政治と同調し、「党派の連邦制」と呼ばれる状況がアメリカ政治の現状であると指摘できるのではないだろうか。

また、従来、有権者が州司法長官選挙に関心を持つのは、州司法長官のポストに就いた人は、将来州知事や連邦参議員選挙に出馬する可能性があるためだった。しかし、2022 年中期選挙における州司法長官選挙は、有権者の関心を高度に集め、1.61 億ドルもの高額な選挙資金が総額で投入された選挙だったと評価されている 1.61 億ドルもの高額な選挙資金が総額で投入された選挙だったと評価されている³⁰⁾。その理由は、ロー対ウェイド事件はドブス対ジャクソン女性健康機構事件によって覆され、州司法長官が州レベルにおいて司法の最高責任者で、中絶問題のような政治的対立が強いイシューにおいて有権者の期待を代弁するアクターとして、政治的役割とその重要性が高まり、有権者に期待されるようになってきたと考えられる。

中絶問題は中期選挙の結果を大きく左右するイシューであるが、有権者は州司法長官に投票する際に、必ずしも需要や合理的な判断に基づいて投票するとは言えない。特にカンザス州の例では、58%の有権者が中絶反対の州憲法修正案に投票したが、州司法長官選挙では党派的支持傾向に基づいて中絶を徹底的に反対するクリス・コバックを選出したことからみれば、有権者は争点態度に沿って投票するのではなく、個人の従来よりの政党支持態度に沿って州司法長官を選んでいる。こうみれば、州司法長官選挙は共和党と民主党との党派の選挙戦争の一環になっている。両党が支配する連邦議会での議席、州知事のポストだけではなく、両党が全国において支配できる州司法長官事務所の数も、直接的に両党の勢力関係を反映している。この点では、州司法長官の勢力分布から全国レベルの政策の方向性のある程度まで予測できる。

また、ウィスコンシン州とアリゾナ州の事例によると、有権者は州司法長官が持つ具体的な権限—刑事問題において直接的な管轄権を持たない州司法長官は中絶問題をめぐって、何ができるのか、何ができないのか—に詳しくないにもかかわらず、要望を実現してくれそうな州司法長官に投票していることから見れば、彼らの実際の法的役割はいかなるものであろうと、州司法長官は州の首席法務官としての彼らに政治的アカウンタビリティが期待され、州司法長官というポストの政治的重要性が増大していると考えられる。今後、アメリカの司法政治を理解する際に、連邦レベルの立法、最高裁判所の判決のみに注目するのではなく、州レベルの司法アクターである州司法長官が持つ意見に注目することは、州政治と連邦政治との連動を理解する鍵となっていると言えるだろう。

(神戸大学国際文化学研究科博士後期課程)

注

- 1) フィリバスター（議事妨害）は、議会の少数派が議院規則の範囲内で議事の進行を意図的・計画的に妨害すること。会期制を採用している議会では会期終了と同時に審議中の議案は原則として廃案となるため、審議や採択に必要な時間そのものが交渉材料であり、少数派が多数派の譲歩を引き出す戦術として利用されることがある。
- 2) フィリバスターを止める手段として、上院の 5 分の 3 以上の議員（60 人以上）が打ち切りに賛成した場合は、1 時間以内に演説者は演説をやめなければならないというものがある（討議終結決議:cloture クローチャー:第 66 議会会期中の 1919 年 11 月 15 日に導入）が、議会で可決されることは稀であり、議会の多数派が折れるか、演説者の体力が尽きるまで継続されることになる。
- 3) 政権党が議会の両院において多数党となっている状態を指す。
- 4) 原文「The DA's handle the vast majority of cases and the AG's take cases where there are legal conflicts」。
<https://www.stateag.org/policy-areas/criminal-justice> を参照。（2022/12/05）
- 5) 州司法長官協会ホームページを参照。
<https://www.naag.org/issues/criminal-law/>（2022/12/05）
- 6) 民事訴訟としてだけでなく、メディケイド詐欺は刑事犯罪として処理される場合もある。
- 7) <https://www.stateag.org/policy-areas/criminal-justice> に参照。（2022/12/05）
- 8) トリガー法とは、執行不能だが、状況に重大な変化が生じた場合に自動的に執行可能になる可能性がある法である。
- 9) この 13 州は、アイダホ州、サウスダコタ州、ウィスコンシン州、ミズーリ州、ケンタッキー州、ウェストバージニア州、テネシー州、アカンサス州、オクラホマ州、テキサス州、ルイジアナ州、ミシシッピ州、アラバマ州。
- 10) 現在、ワイオミング州、アリゾナ州、インディアナ州では、それぞれは 26 週、15 週、22 週以内の中絶は合法である。
- 11) ネブラスカ州（22 週）、カンザス州（22 週）、アイホワ州（22 週）、オハイオ州（22 週）、ノースカロライナ州（20 週）。
- 12) 州司法長官のコモンローから由来する権限について、州司法長官に特定の権限を与える立法が存在しない場合においても、州司法長官は公益のためにコモンローに基づいて自由裁量権を行使できると説明していた（Rutkow 2010 : 1377）
- 13) カリフォルニア州、コロラド州、コネチカット州、デラウェア州、ハワイ州、イリノイ州、メイン、マリーランド州、マサチューセッツ州、ミシガン州、ミネソタ州、ネバダ州、ニュージャージー州、ニューメキシコ州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州、ロード・アイランド州、ワシントン州、コロンビア特別区。
- 14) これらの NGO は、Fund Texas Choice、Jane's Due Process、Lilith Fund for Reproductive Equity、Clinic Access Support Network、The Afiya Center、West Fund と OB-GYN Dr. Ghazaleh Moayedi。

15) 1:22-cv-859-RP (2022) pp.4~7 による。該書簡では、州司法長官は州際旅行の権利を擁護する *Saenz v. Roe*, 526 U.S. 489, 498 (1999) (citing *United States v. Guest*, 383 U.S. 745, 757 (1966))などの事例を列挙した。

16) 2022 年コロラド州司法長官選挙テレビディベート

<https://www.youtube.com/watch?v=du4QgKoJSFI> (2022/11/23)

17) 下記の記事による Nollete 教授へのインタビューを引用している。

Bailey Holly, High-profile attorney general races pitted abortion against crime, *The Washington Post* (Nov 9, 2022).

<https://www.washingtonpost.com/nation/2022/11/08/attorney-general-state-results/>

18) Jonathan Oosting, Trump loyalist Matthew DePerno running to be Michigan GOP chair, *Bridge Michigan*. (Nov,14,2022)

<https://www.bridgemi.com/michigan-government/trump-loyalist-matthew-deperno-running-be-michigangop-chair> (2022/11/23)

19) Corrinne Hess, Attorney General Josh Kaul says legislative action could end lawsuit over Wisconsin's 1849 abortion law, *Milwaukee Journal Sentinel*. (Nov.21.2022)
<https://www.jsonline.com/story/news/politics/2022/11/21/kaul-says-legislative-action-could-end-lawsuit-over-1849-abortion-law/69666560007/> (2022/11/22)

20) 記者未記載, LeMahieu says GOP abortion bill won't be considered on Senate floor, *WISPOLITICS* (Mar 16,2023)

<https://www.wispolitics.com/2023/lemahieu-says-gop-abortion-bill-wont-be-considered-on-senate-floor/>

21) 但し、州司法長官は地方検事に資源を共有し、地方検事を監督する権限を持っている。

22) Aly Prouty and Savanna Tomei, Poll: Majority of Wisconsinites support abortion, *Spectrum News1*. (Jun,24.2022)

<https://spectrumnews1.com/wi/milwaukee/news/2022/06/24/how-wisconsinites-feel-about-abortion> (2022/11/22)

23) Pew Research Center, Views about abortion among adults in Wisconsin.

<https://www.pewresearch.org/religion/religious-landscape-study/state/wisconsin/views-about-abortion/#demographic-information> (2022/11/22)

24) Arizona Voter Sentiment Toward Abortion Does Not Align with Recent Ruling, *OH Predictive Insights*. (Sep,27.2022)

<https://blog.ohpredictive.com/press-releases/arizona-voter-sentiment-toward-abortion-does-not-align-with-recent-ruling> (2022/11/23)

25) Alexis Waiss, Fact-check: Kris Mayes exaggerates, but as AG, Abraham Hamadeh could seek jail time for abortion providers, *Cronkite News*. (Nov.7,2022)

<https://cronkitenews.azpbs.org/2022/11/07/fact-check-kris-mayes-exaggerates-abraham-hamadeh-could-jail-time-abortion-providers/> (2022/11/23)

26) Kris Kobach の州司法長官選挙ホームページの「五点計画書」に参照。

<https://www.kriskobach.com/wp-content/uploads/2022/05/Kris-Kobachs-Five-Point->

Plan-for-the-Kansas-Attorney-Generals-Office.pdf

²⁷⁾ Dylan Lysen, Samantha Horton, Blaise Mesa, Kris Kobach squeaks to a political comeback in election as Kansas attorney general, Kansas City Public Radio.

(Nov.9,2022)

<https://www.kcur.org/news/2022-11-09/kansas-attorney-general-election-results-2022-kris-kobach-chrisman> (2022/11/25)

²⁸⁾ Kris Kobach のフェイスブックに参照。

<https://www.facebook.com/KrisKobach1787/photos/a.58555532343/10155619090972344/?type=3> (2022/11/26)

²⁹⁾ コバックの発言のフェイスブック・タイムライン。

<https://ne-np.facebook.com/KrisKobach1787/posts/great-evening-supporting-the-value-them-both-constitutional-amendment-with-kansa/10158195731967344/>

³⁰⁾ CloutierJimmy, Incumbents and top fundraisers largely victorious in costly elections for attorney general, Open Secrets (Nov 15, 2022).

<https://www.opensecrets.org/news/2022/11/incumbent-and-top-fundraisers-victorious-in-costly-attorney-general-elections/> (20221127)

参考文献

(注に既に載せた参考資料を再び記載しない)

英語文献

Myers, Emily, and Lynne Ross, "State Attorneys General Powers and Responsibilities (Edition 2)", Washington, DC: National Association of Attorneys General, 2007.

Toth, Chris. et al., State Attorneys General Powers and Responsibilities (Edition 4), Washington, DC: National Association of Attorneys General, 2018.

Tierney, James E., An Overview of the Office of State Attorney General, Lecturer on Law at Harvard Law School, 2022.

<https://www.stateag.org/s/James-Tierney-AG-101-Text-2022-08-14.pdf>

レポート

Huss, Laura, MPhil, Farah Diaz-Tello et al., Self-Care, Criminalized: August 2022 Preliminary Findings. If/when how, 2022.

<https://www.ifwhenhow.org/resources/self-care-criminalized-preliminary-findings/>

National Association of Attorneys General, Report on the Office of Attorney General,1971.

<https://www.ojp.gov/ncjrs/virtual-library/abstracts/office-attorney-general-report>

リンク

Julia Manchester, Democratic group launches ad buy targeting GOPAGs on abortion,

The Hill. (Jul,28.2022)

<https://thehill.com/homenews/campaign/3578497-democratic-group-launches-ad-buy-targeting-gop-agson-abortion/> (2022/11/23)

Lauren Weber and Sam Whitehead, Abortion Is Shaking Up Attorneys General Races and Exposing Limits to Their Powers, KHN. (Aug,19.2022)

<https://khn.org/news/article/abortion-is-shaking-up-attorneys-general-races-and-exposing-limits-to-theirpowers/> (2022/11/23)

日本語文献

岡山裕,2018,「決めない政府から決められない政府へ?—アメリカ民主制における連邦政府の位置づけと現代政治への含意」『法学研究』法学研究, 91:92-105.

前嶋和弘, 2017, 「アメリカ社会における社会的分断と連帯: メディアと政治的分極化」『学術の動向』公益財団法人 日本学術協力財団, 22 (10):84-90.

待鳥聡史, 2022, 「2022 年中間選挙における極端派の動向——民主党最左派に注目して——」日本国際問題研究所:9-17.

https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R04_US/0102.pdf